

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	電源立地地域対策交付金事業			事業コード	1644
所属コード	081000	課等名	建設部道路管理課	係名	維持係
課長名	宮田 晃	担当者名	池野 憲吾	内線番号	2718
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	快適な都市機能	コード	7
	施策	快適な居住環境の実現	コード	3
	基本事業	生活道路環境の向上	コード	1
予算費目名	一般会計 8 款 2 項 2 目 電源立地地域対策交付金事業 (001-07)			
特記事項				
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 単年度繰越 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	年度	
根拠法令等				

(2) 事務事業の概要

電源立地地域の住民の生活環境・交通安全施設の機能向上及び交通安全を図る。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

四十四田ダムの設置により、周辺道路、公園、桜並木、親水施設等が整備され、それらを利用した各種イベント等の開催に伴う通行車両の増加や、松園地区における幹線道路及び主要道路の整備による交通量の増加等の要因から道路施設の損傷が著しく進行し、通行に支障をきたしている。

このことから、円滑で安全な道路交通に資するため、道路施設の維持補修を実施し、住民生活の利便性の向上と産業の振興に寄与する事業を促進することにより、地域住民の福祉の向上を図る。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

事業は交付金による事業であるが、交付期間が設定されているため、今後事業費の減少が見込まれる。そのため、コスト縮減及び効率的な事業の推進が必要である。道路側溝、道路付属施設の老朽化及び劣化が進行しているため改修等の要望がある。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

発電用施設周辺地域における市道及び地域住民

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 計画延長	m	720	0	0	0	720
B 補修箇所	箇所	0	70	70	70	70

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

道路維持補修用小型掘削機の購入

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 施工延長	m	720	0	0	0	720
B 補修箇所	箇所	0	70	70	70	70

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

安全施設の損傷の補修を行うことにより、生活環境と歩行者の安全及び通行機能の向上を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 整備済延長	■上げる □下げる □維持	m	9719	10409	10409	10409	11129
B 計画総延長に対する整備達成率	■上げる □下げる □維持	%	53	57	57	57	61
C 補修箇所数	□上げる □下げる ■維持	箇所	0	70	100	70	70

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①	千円	8,400	6,437	2,405	2,205
	②県	千円		0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	8,400	6,437	2,405	2,205
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	300	300	300	300
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	1,200	1,200	1,200	1,200
計	トータルコスト A+B	千円	9,600	7,637	3,605	3,405

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

妥当である。

理由：老朽化施設の補修整備により、交通の安全確保が期待できる。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

理由：市道の管理者である市が行うことが妥当である。

③ 対象の妥当性

道路側溝，道路付属施設の老朽化及び劣化が進行しているため改修等の要望があり，対象は妥当である。

④ 廃止・休止の影響

快適で安全な道路環境が保てない。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

劣化した道路施設を補修整備することで安全性を向上させることができる。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

市全域での補修を想定しているため，特定の受益者は存在しない。

(4) 効率性評価

必要な箇所から実施しているため事業費の削減はできない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

市民要望の処理件数を増大することによる，さらなる道路の安全性の向上が必要である。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

市民要望の内容は多種多様化し，件数は増大傾向にある。そのため，対応職員の増員および維持作業車等の増設が必要と考えられる。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

電源立地地域周辺の道路環境の向上のため、必要な事務事業であり、平成 23 年度は、小型掘削機を購入し、道路維持管理の効率化を図った。